

第2期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略 における数値目標等の進捗状況及び取組について

数値目標全体の状況について

※ ○:目標達成又は達成見込みのもの、計画的に事業を実施中のもの
△:目標未達成のもの、現時点では目標達成が困難と思われるもの
ー:現時点で統計上実績値の把握困難など

第1期総合戦略策定から第2期総合戦略の中間年までの進捗状況を検証

基本目標	数値目標	第1期戦略					第2期戦略			第2期 目標値	進捗状況	
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目			
①しごとづくり 地産外商、観光振興等による産業活性化と安定した雇用の創出	個人市民税納税義務者数	144,159人 H27年度	145,863人 H28年度	147,391人 H29年度	148,760人 H30年度	149,614人 R元年度	149,870人 R2年度	149,392人 R3年度	149,480人 R4年度	147,900人 R6年度	→○	目標達成に向けて推移しているものもあるが、感染症拡大による影響が大きい。
	個人市民税納税義務者の総所得金額	4,102億円 H27年度	4,206億円 H28年度	4,279億円 H29年度	4,356億円 H30年度	4,406億円 R元年度	4,449億円 R2年度	4,589億円 R3年度	4,655億円 R4年度	4,433億円 R6年度	→○	
	製造品出荷額等	1,483億円 H26年度	1,667億円 H27年度	1,721億円 H28年度	1,751億円 H29年度	1,800億円 H30年度	1,778億円 R元年度	1,641億円 R2年度	ー	1,933億円 R5年度	→△	
	県外からの観光入込客数	306.5万人 H27年	318万人 H28年	330万人 H29年	330万人 H30年	329万人 R元年	200万人 R2年	200万人 R3年	278万人 R4年	347万人 R6年	→△	
②ひとの流れづくり 新しい人の流れをつくる	県外からの移住組数	128組 H27年度	125組 H28年度	193組 H29年度	185組 H30年度	234組 R元年度	250組 R2年度	324組 R3年度	348組 R4年度	200組以上 R6年度	→○	効果が十分発現するまで至っていない
	15～24歳の県外への転出超過数	892人 H27年	759人 H28年	809人 H29年	752人 H30年	842人 R元年	800人 R2年	784人 R3年	535人 R4年	300人 R6年	→△	
③ひとづくり 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する、女性の活躍の場を拡大する	合計特殊出生率	1.44 H26年	1.48 H27年	1.49 H28年	1.54 H29年	1.46 H30年	1.41 R元年	1.36 R2年	1.41 R3年	1.74 R6年	→△	効果が十分発現するまで至っていない
	出生数	2,699人 H27年	2,655人 H28年	2,604人 H29年	2,415人 H30年	2,263人 R元年	2,170人 R2年	2,202人 R3年	2,015人 R4年	2,300人 R6年	→△	
④まちづくり バランスの取れた県都のまちづくりと地域間の連携により安心なくらしを守る	今後も高知市に住み続けたいと思う市民の割合	89.7% H27年度	91.3% H28年度	91.6% H29年度	90.8% H30年度	91.3% R元年度	90.8% R2年度	91.4% R3年度	88.6% R4年度	93.0% R6年度	→△	効果が十分発現するまで至っていない

※各KPIの達成状況については「参考資料」参照

<第2期総合戦略 中間達成状況>

- 基本目標1: 個人市民税納税義務者数や、総所得金額については目標値を達成したものの、コロナの影響により、製造品出荷額や県外からの観光入込客数は目標値を下回っており、アフターコロナに向けた観光需要策が求められる。
- 基本目標2: 移住組数は目標を達成しているものの、若者の転出超過に歯止めがかかっていない状況が続いている。
- 基本目標3: 合計特殊出生率及び出生数いずれの項目も目標達成に至っていない。コロナの影響により全国的に出生数が減少している背景があるが、アフターコロナにおける出産の希望を叶えるための施策を重点的に行う必要がある。
- 基本目標4: 今後高知市に住み続けたいと思う市民の割合について令和4年度は減少している。

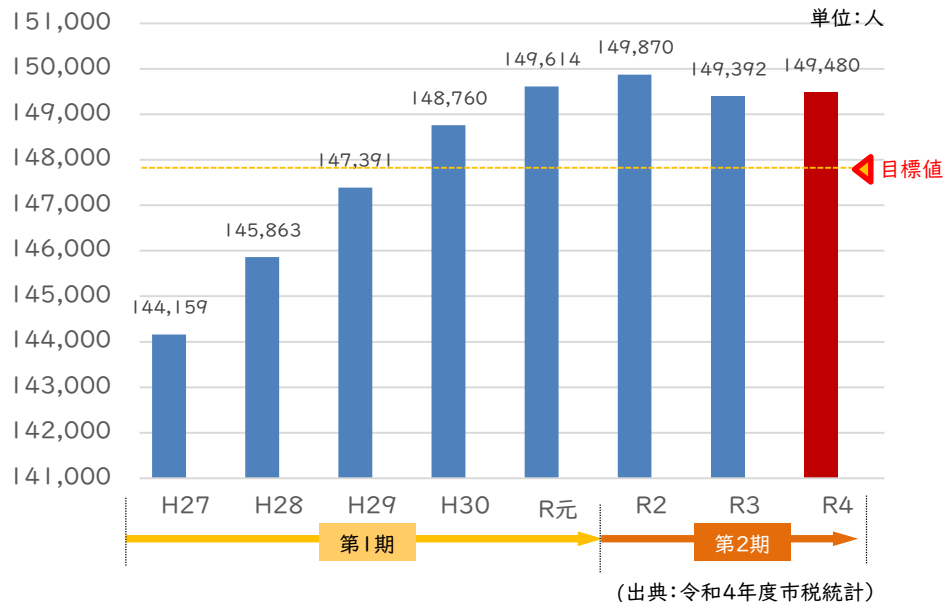
⇒上記の達成状況を踏まえて、引き続き4つの基本目標に取り組むとともに、今後は特に「ひとづくり」「まちづくり」を中心とした施策展開が必要である。

参考：数値目標関連資料

■基本目標Ⅰ 地産外商、観光振興等による産業活性化と安定した雇用の創出

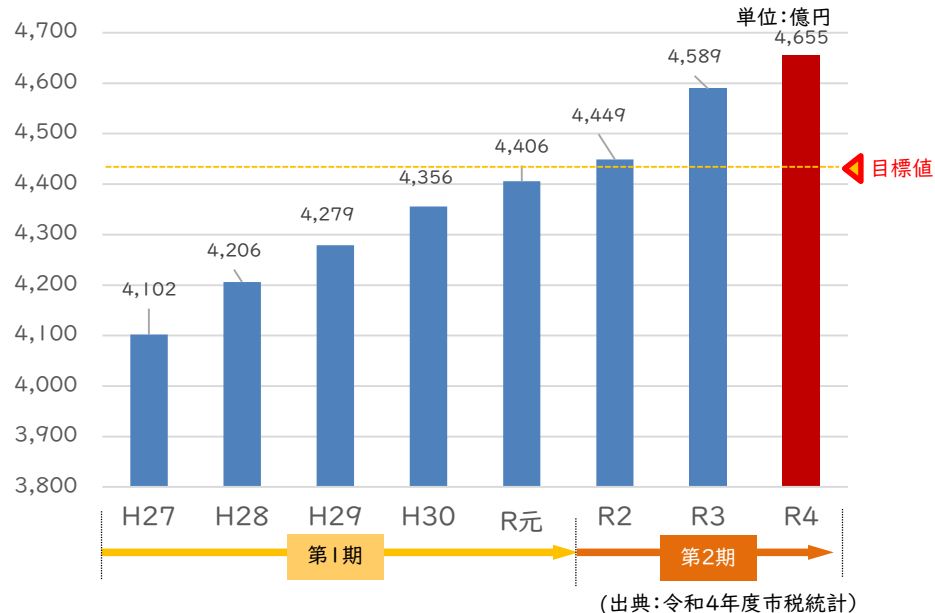
■個人市民税納税義務者数

基準値	目標値
149,614人(R元年度)	147,900人(R6年度)



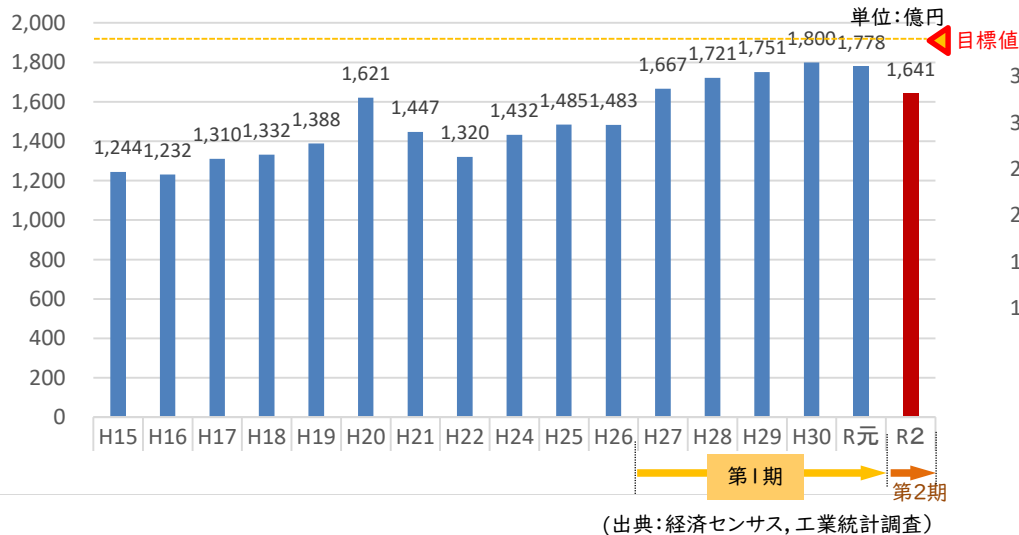
■個人市民税納税義務者の総所得金額

基準値	目標値
4,406億円(R元年度)	4,433億円(R6年度)



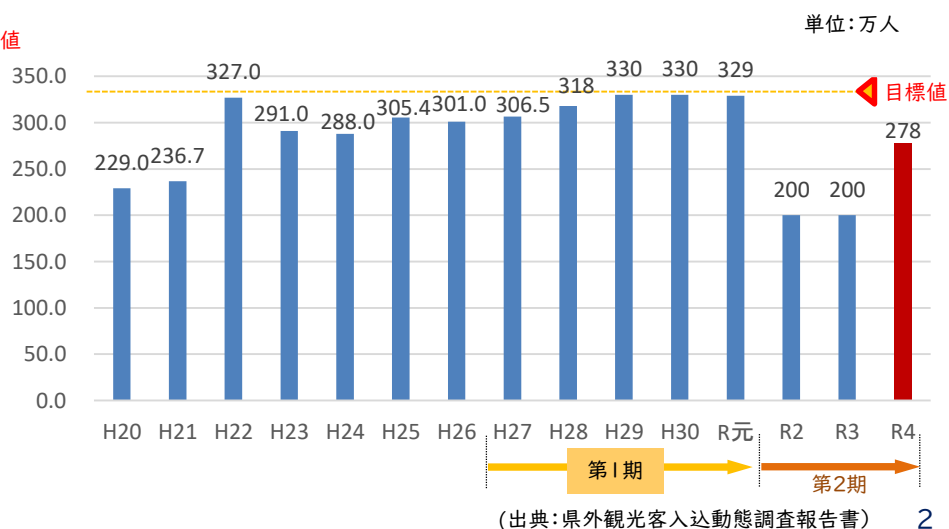
■製造品出荷額等

基準値	目標値
1,751億円(H29年)	1,933億円(R5年)



■観光入込客数

基準値	目標値
331万人(H30年)	347万人(R6年)

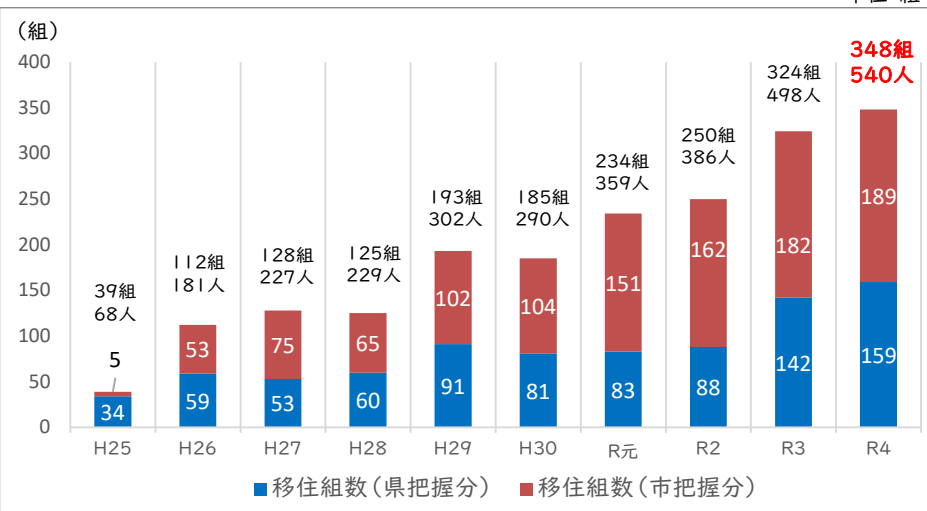


■基本目標2 新しい人の流れをつくる

■県外からの移住組数

基準値	目標値
185組 (H30年度)	200組以上 (R6年度)

単位:組

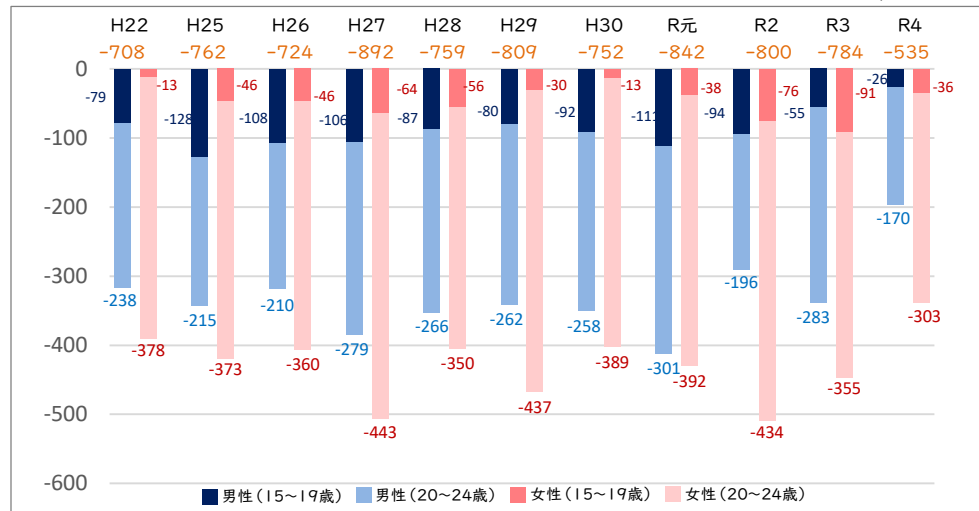


(出典:高知市調べ)

■15~24歳の県外への転出超過数

基準値	目標値
752人 (H30年)	300人 (R6年)

単位:人



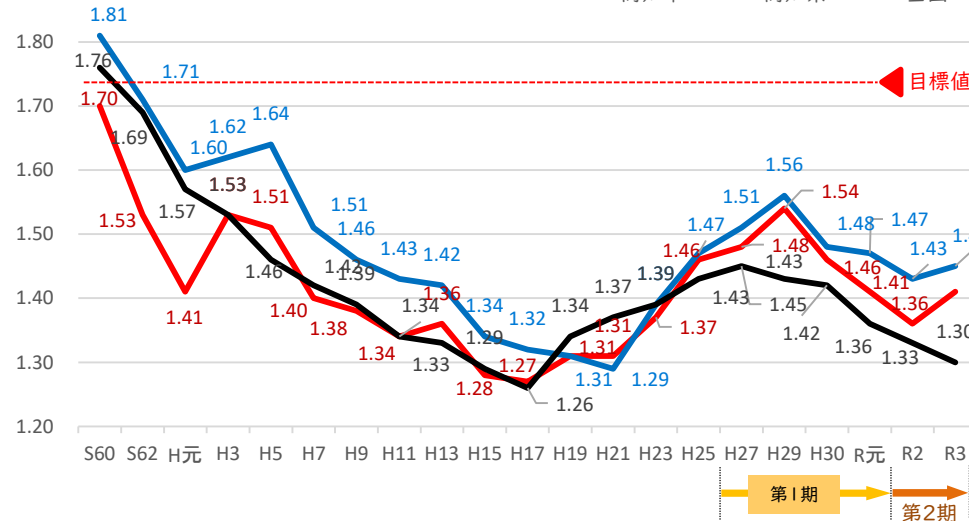
(出典:住民基本台帳)

■基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する,女性の活躍の場を拡大する

■合計特殊出生率

基準値	目標値
1.54 (H29年)	1.74 (R6年)

— 高知市 — 高知県 — 全国



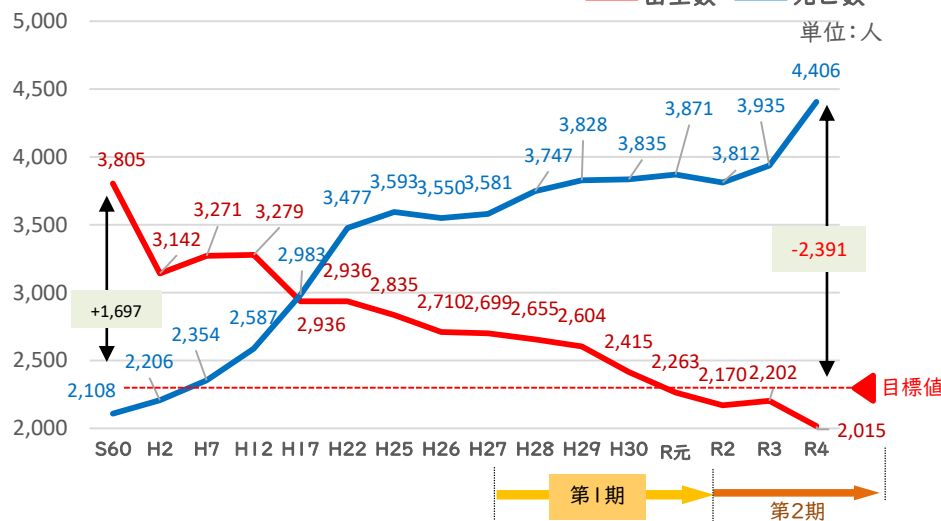
第1期 第2期

■出生数

基準値	目標値
2,415人 (H30年)	2,300人 (R6年)

— 出生数 — 死亡数

単位:人

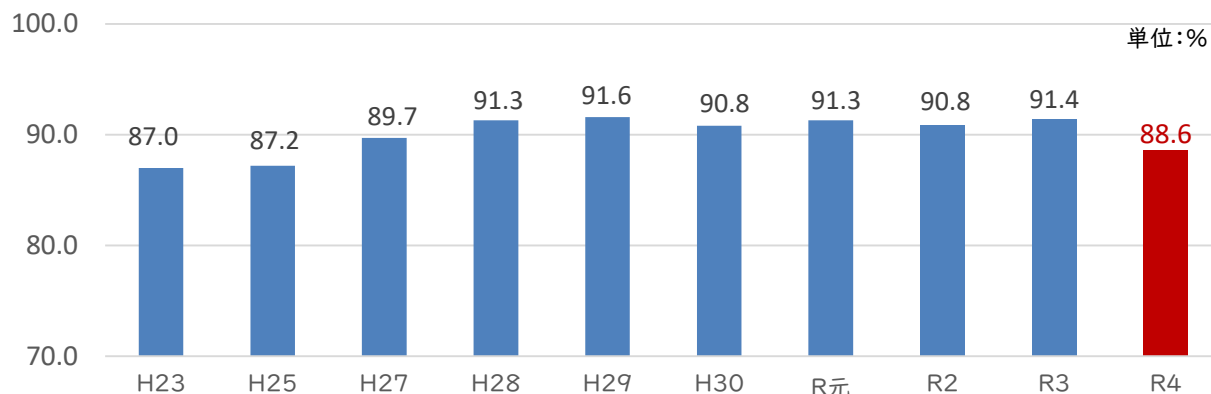


(出典:住民基本台帳)

■ 基本目標4 バランスの取れた県都のまちづくりと地域間の連携により安心なくらしを守る

■ 今後も高知市に住み続けたいと思う市民の割合

基準値	目標値
91.3% (R元年度)	93.0% (R6年度)



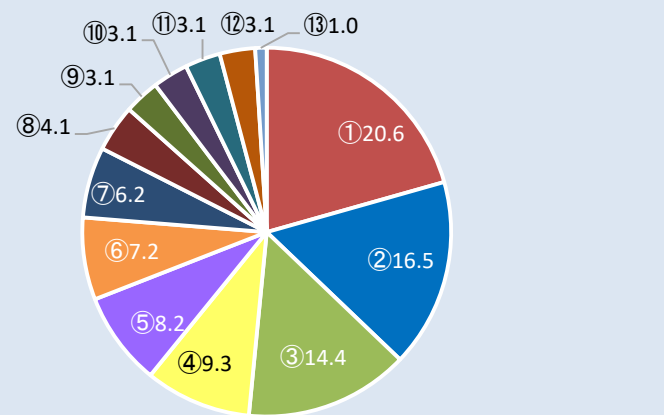
(出典: 令和4年度高知市民意識調査)

(参考) 令和4年度高知市民意識調査

「高知市から移住したいと回答した理由」(右記グラフ)

高知市から移りたいと感じる最も大きな理由は、「①自然災害の恐れがある」(20.6%)が最も高く、次いで「②交通の便がよいくない」(16.5%), 「④市外にある実家や故郷に移りたい」(9.3%), 「⑤働く場が少ない」(8.2%)の回答が多かった。

「③その他」としては「物価が高い」「給料が低い」「最低賃金が安い」といった理由が挙げられた。



移住意向に関する前回調査との比較

定住意向のある方の割合は、前回から2.8ポイント下回る結果となった一方で、「転出意向のある方」も前回から1.0ポイント減少していた(前回8.0%, 今回7.0%)。

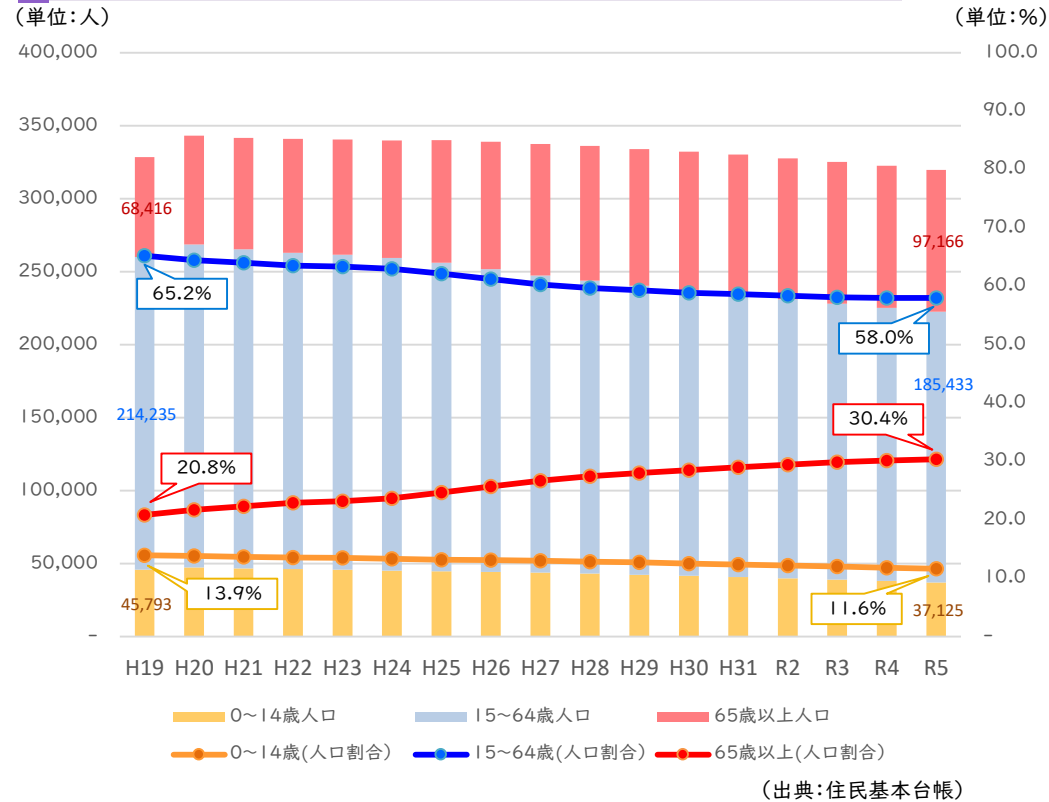
◆対象 令和4年6月1日現在の住民基本台帳登録者の内、18歳以上の市民3,000人を無作為抽出(有効回収数1,378件、回収率45.9%)

◆実施期間 令和4年7月7日～令和4年7月27日

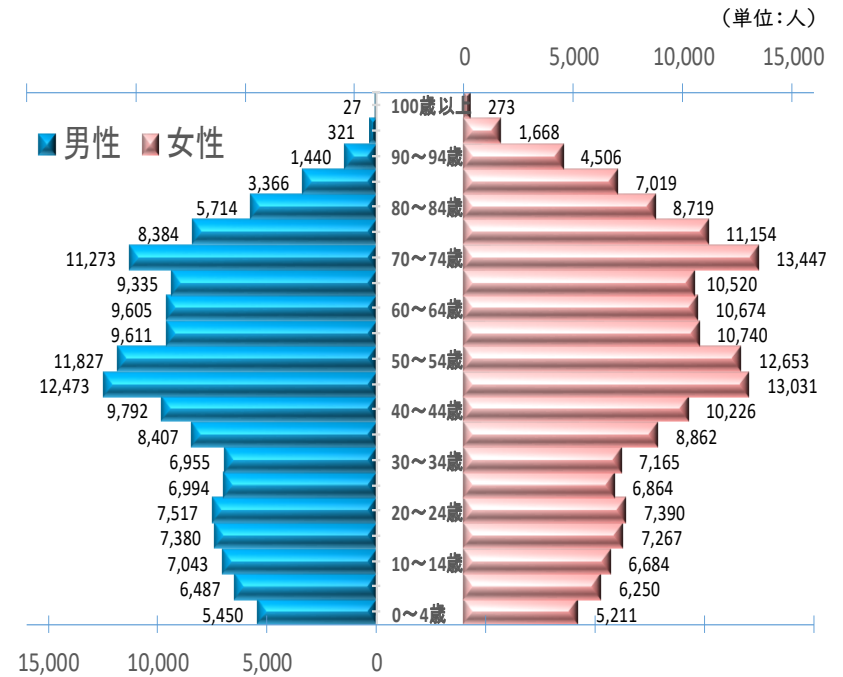
◆実施方法 郵送配布・郵送回収調査法

2 高知市の人口推移

高知市の人口及び年齢3区分別人口の推移(各年1月1日現在)



高知市の人口ピラミッド(令和5年1月1日現在)



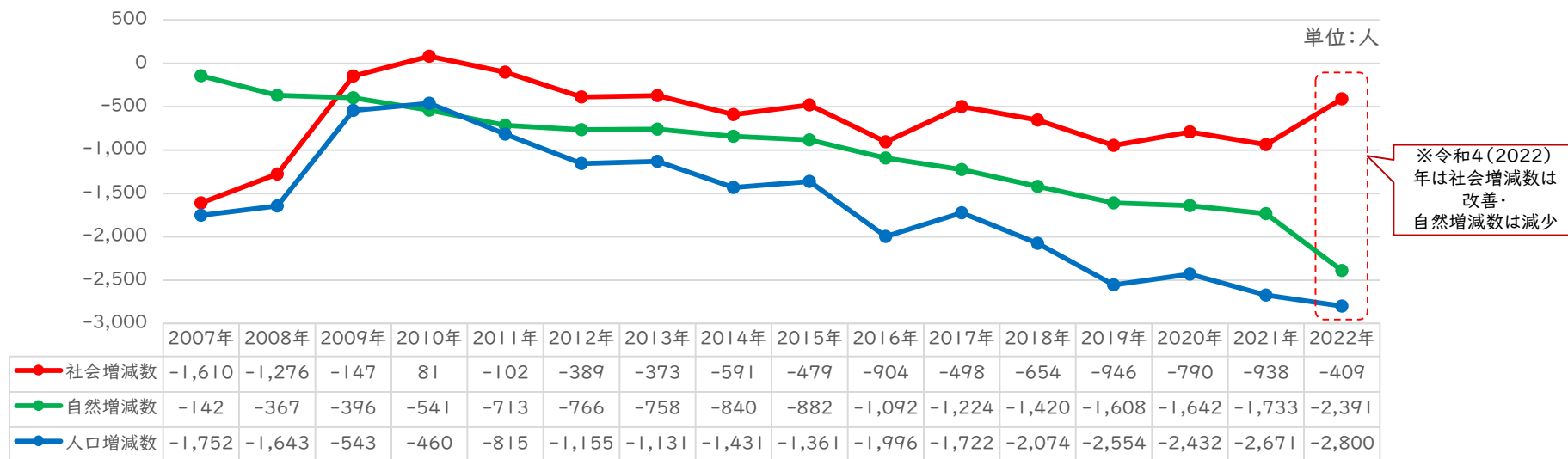
(出典:住民基本台帳)

高知市の推計人口(各年10月1日現在)

	第1期					第2期			
	2015(平成27)年	2016(平成28)年	2017(平成29)年	2018(平成30)年	2019(令和元)年	2020(令和2)年	2021(令和3)年	2022(令和4)年	2023(令和5)年
総人口	337,190人 (-0.60%)	335,231人 (-0.58%)	333,284人 (-0.58%)	331,368人 (-0.57%)	328,937人 (-0.73%)	326,545人 (-0.73%)	324,099人 (-0.75%)	321,215人 (-0.89%)	318,520人 (-0.84%)
男性	157,002人	156,113人	155,289人	154,417人	153,259人	152,455人	151,402人	150,045人	148,837人
女性	180,188人	179,118人	177,998人	176,951人	175,678人	174,090人	172,697人	171,170人	169,683人
総世帯数	153,594人	153,824人	154,098人	154,490人	154,703人	154,171人	154,519人	154,589人	154,048人

※ 令和5年のみ4月1日現在の数値
 ※ カッコ内の数値は対前年比

高知市人口動態の推移(県内+県外)

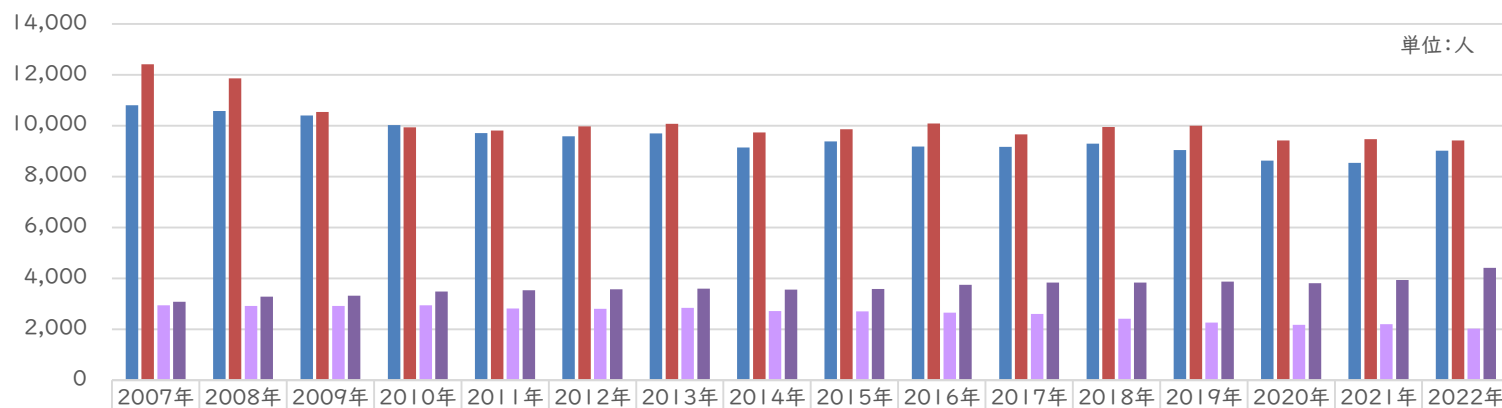


※社会増減数は転入者と転出者の差で算出

第1期

第2期

(出典:住民基本台帳)



第1期

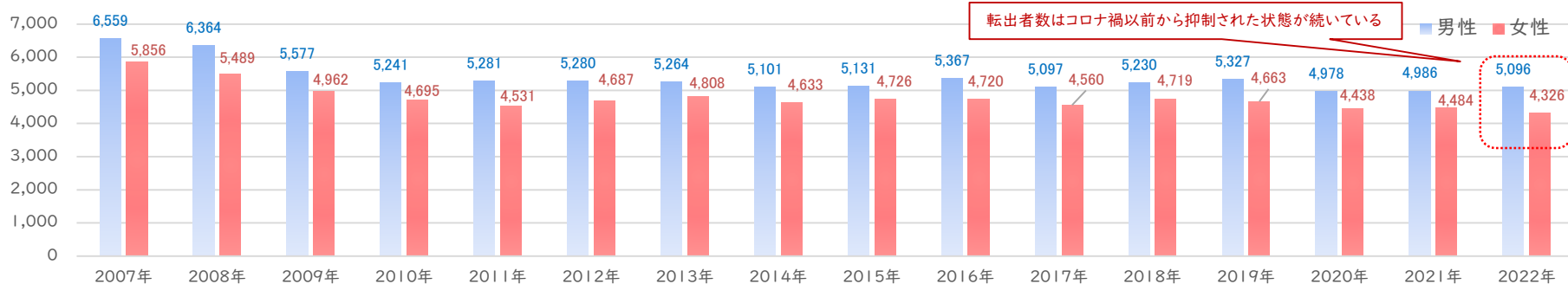
第2期

(出典:住民基本台帳)

社会動態の推移(男女別)

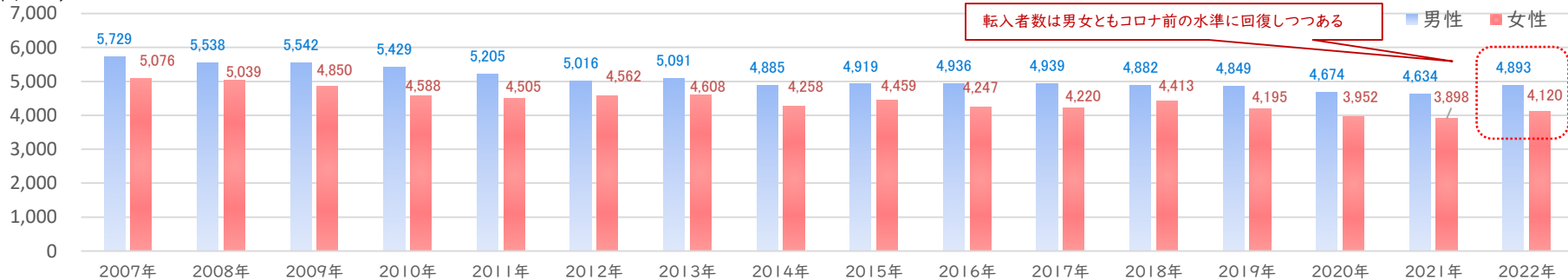
<転出者数の推移(男女別)>

(単位:人)



<転入者数の推移(男女別)>

(単位:人)



(出典:住民基本台帳)

(出典:住民基本台帳)

自然動態関連データ(死亡者数・婚姻数)

<死亡者数>

(単位:人)

	死亡者数				増減 (R2-3)	増減 (R3-4)
	R2	R3	R4	R5		
1月	391	398	396	497	-7	2
2月	327	313	366	379	14	-53
3月	302	359	358	-	-57	1
4月	319	297	381	-	22	-84
5月	271	286	311	-	-15	-25
6月	299	291	300	-	8	-9
7月	274	297	326	-	-23	-29
8月	268	337	422	-	-69	-85
9月	305	310	365	-	-5	-55
10月	339	367	405	-	-28	-38
11月	364	328	361	-	36	-33
12月	353	352	415	-	1	-63
計	3,812	3,935	4,406	-	-123	-471

(出典:住民基本台帳)

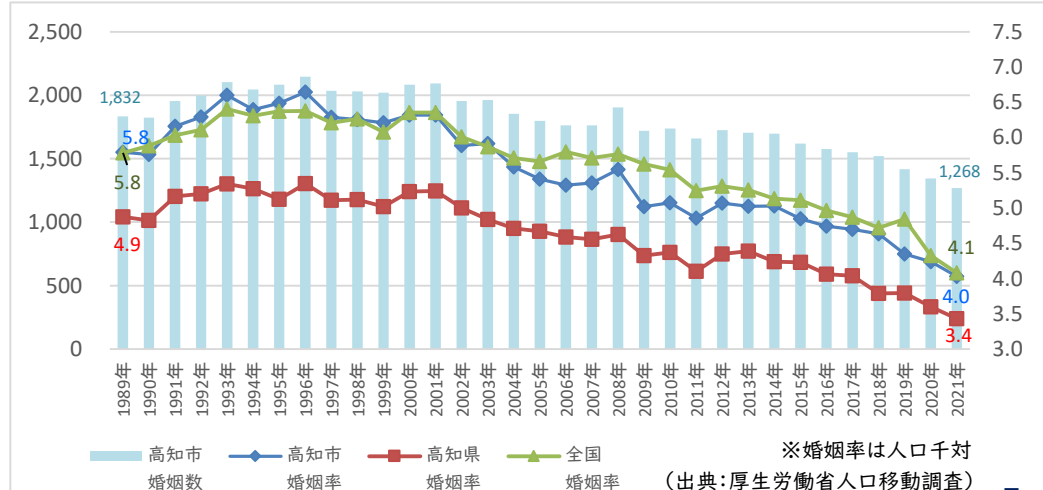
新型コロナ感染者数が多い時期と重なっていることから、何らかの因果関係があるものと推察される。

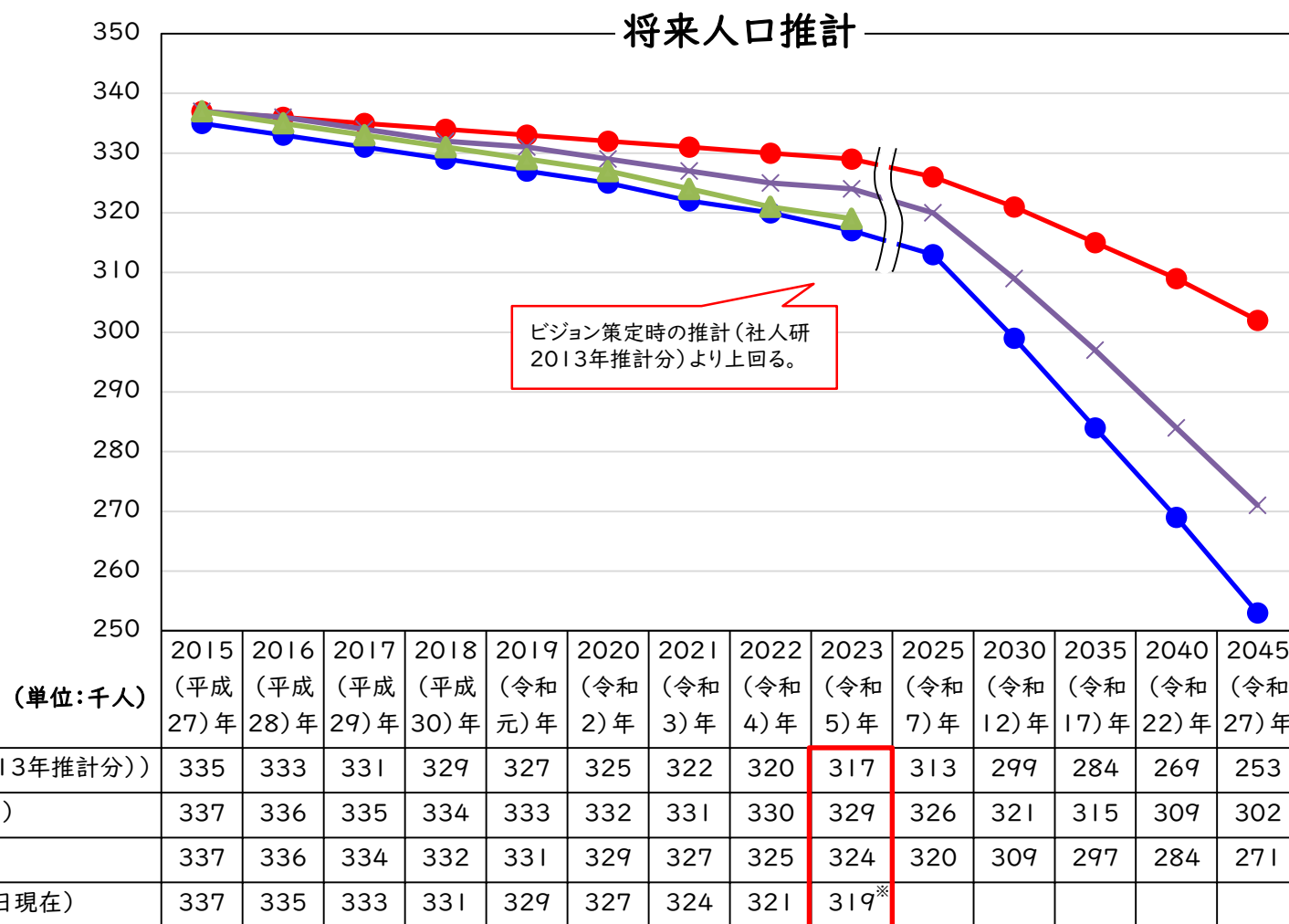
<参考>コロナ感染推移
第5波…R3.8~9
第6波…R4.2~3
第7波…R4.7~9
第8波…R4.12~R5.1

<婚姻率(全国・高知県・高知市)・高知市婚姻数>

(単位:人)

(単位:%)





人口は、2013年に公表された社人研推計より上回るものの、2018年の社人研推計人口や目標人口より下回っている。

今後、2023年度中に公表が予定されている令和2年国勢調査に基づく地域別将来推計人口をもとに、本市の推計人口を分析する。

3 第2期総合戦略の計画期間における主な取組について(令和5年度実施予定のもの含む)

桂浜公園の魅力向上

桂浜公園の魅力向上のため、整備基本構想(平成27年度策定)と基本計画(平成28年度策定)の実現に向け、段階的に整備を行い、令和5年3月にグランドオープン。

商業エリアを中心とした約40年ぶりとなるリニューアルと、NHK連続テレビ小説「らんまん」の放送を契機としたキャンペーンを実施するなど、公園の更なる魅力向上と誘客促進を図る。



中心市街地の活性化

令和5年4月を始期とする第3期中心市街地活性化基本計画を策定。

下記の取組を実施予定。

- ・ 藤並公園の再整備
- ・ 中心市街地の回遊性向上と利便性を高めるため、シェアサイクル事業を導入
- ・ 空き店舗を活用した創業支援サポート
- ・ ナイトタイムエコノミーの推進



基本目標1 関連

広域連携での地場産品拡大・市場開拓支援

- ・ 令和4年9月にリニューアルした高知大丸内に地場産品の展示販売を行う「れんけいこうちブース」を設置
- ・ TSUNAGUマーケットの実施
- ・ 大阪・関西万博を見据えた、関西圏での外商活動



地方創生テレワークの推進

民間事業者が整備・運営するシェアオフィス拠点施設の運営等について県市で支援。

(詳細は「資料2」参照)

移住・定住の促進

<効果的な情報発信>

専用HP「こうちらいふ」、移住PR動画、SNSの活用、移住相談会の開催など、効果的な情報発信による移住希望者へのアプローチを積極的に実施。

<お試し滞在施設の運営>

移住希望者が移住前に地域を知り、住民との交流を深めるためにお試し体験滞在施設を2拠点運営。

上記のほか、よさこい移住プロジェクトや若者のUターンアプローチなど、様々な移住促進策を展開。



新たな人の流れの創出

<高知市初の地域おこし協力隊>

令和4年度は地域活性推進課で2名の地域おこし協力隊を採用し、長浜・御畳瀬・浦戸地域の振興に従事。

令和5年度以降も、農林水産、文化財に関する分野で、各1名採用予定。



<地域活性化起業人の活用>

観光や移住・定住、窓口サービスの分野において日本航空株式会社(JAL)と全日本空輸株式会社(ANA)から人材を受入。

基本目標2 関連

高知商業高校地方創生プロジェクト

高知商業高校生徒会執行部生徒を中心に、商品開発をはじめとした地方創生に資する活性化策実現に向けた活動を展開。



「GIGAスクール構想」の推進

令和3年度にすべての高知市立小・中・義務教育・特別支援学校に一人1台タブレットPCを整備。

今後効果的にICTを活用しながら児童生徒の新たな学びを推進する。

産後ケア事業

育児不安の軽減を図るため、産後1年未満の母子への保健指導や産婦に対する心理的ケアなどを実施。

また、産婦への食事や休養、交流の機会を提供し、心身の回復を促進し、育児と向き合えるよう支援を実施。



不妊治療の助成

令和4年度から不妊治療が保険適用化されたが、比較的高額で長期的な不妊治療に係る費用について助成し、出産を望む世帯の経済的・精神的負担の軽減を図り、早期の治療を促す。

保育業務のデジタル化

登降園管理機能による園児の出席状況の記録のデジタル化や、保育所等入所申込手続のインターネット予約等を行い、保育士と保護者の負担軽減を図る。

(「資料2」参照)



基本目標3 関連

長浜・御畳瀬・浦戸地域の振興

市内でも特に人口減少が進行する長浜・御畳瀬・浦戸地域における地方創生に向けたまちづくりに取り組む。取組の推進にあたっては、庁内横断的に課題を検討すべく、まち・ひと・しごと創生本部に専門部会を設置。

<情報発信の推進>

地域限定広報誌「里海かわら版」の発行

<地域協働イベント等の開催>

地域の特産であるユリをテーマに「こじゃんと!ゆり海道」を地域と協働で開催するなど、地域のPRイベントを実施。

<地域おこし学校「こうちみませ楽舎」>

地域づくりを学び、実践につなげる「こうちみませ楽舎」を令和2年度プレ開校、令和3年度本格開校。令和2~4年度で累計155名が受講し、地域の特産を活かした商品開発やアニメーターによるロケハンといった情報発信など様々なプロジェクトに取り組むことで、新たな担い手の発掘と人材育成、地域の活性化を目指している。



広域行政・産学官民連携の推進

<れんけいこうち広域都市圏の推進>

活力ある地域経済を維持するため、高知県内全市町村を圏域とする「れんけいこうち広域都市圏」を形成し、具体的な連携事項を盛り込む「れんけいこうち広域都市圏ビジョン」に基づき取組を進める。令和5年度からは、第2期ビジョンに基づき、SDGs推進につながる取組を新たに展開。

<産学官民連携>

民間企業との連携を進め、民間のスキルやノウハウを活かしながら協働で地域課題解決に向けた取組を展開。
(令和5年5月現在、包括連携協定を12社と締結。)



基本目標4 関連

鏡川流域関係人口創出事業

講座の開催や電子地域ポイントシステムを活用し、鏡川流域を中心とした関係人口の創出・拡大を図る。

(詳細は「資料2」参照)



公共交通の活性化・見直し

庁内横断的な協議(専門部会)等も行い、高知市交通基本計画を改訂。専門的見地から意見聴取を図る「高知市地域公共交通あり方検討会」を設置。

その他にも、国の財政支援を活用して市内公共交通機関への助成やワンコインデー等の需要喚起策を実施。



地域の活動拠点の整備

高知市内の集落活動センターとして、令和4年度に鏡梅ノ木地区と春野町仁ノ地区の拠点施設を改修するなど、地域ぐるみの集落活動に対する支援を行う。



4 産学官民連携の取組・SDGsの推進

民間企業との連携

大手企業、生命保険会社、コンビニエンスストアなど、12事業者（令和5年5月現在）と包括連携協定を締結し、イベントや講習会など、それぞれの企業の強みを活かしながら相互連携により、地域課題の解決や市民サービスの向上に取り組む。



<連携例>

協定先のイオン株式会社と連携し、イオンモール高知において令和4年9月～11月に、SDGsイベントを開催。出展に際して、他の協定先である保険会社や大手企業と協力して企画・運営を実施するなど、SDGsの推進という目的を一にして民間企業との連携を深めることができた。

<その他>

また、上記のイベントのほか、ユニクロと協力して高齢者・障がい者のためのお買い物体験イベントを実施するなど、課題解決に向けた企業との連携が広がっている。

SDGsの普及・促進



令和3年度は本市広報紙でSDGs特集を組み、市民へのSDGsの周知を図った。

令和4年度高知市民意識調査において、SDGsの認知率は82.8%（令和3年度調査時：37.5%）となっており、SDGsへの認知度が急速に浸透している。

金融機関との連携

株式会社四国銀行、株式会社高知銀行においては、本市との業務連携・協力に関する協定書に基づき、商工労働分野において事業者募集の周知等にご協力いただくとともに、首都圏開催の地場産品展示会や商談会において、当日運営の補助や事業者フォローにご協力いただいた。



大学との連携

令和4年度は高知大学・高知県立大学の学生の協力を得ながら、左記のイオンモールでのSDGsイベントで、性の多様性を理解・支援する輪を広げるための「にじいろのまちALLYフェスタ」を開催。

令和4年度に3年ぶりに開催された高知大学黒潮祭では、高知市の地域おこし協力隊がブース出展やトークショーに出演。その他にも、高知県立大学との地域学実習など連携事業を継続して実施した。



5 地方創生に係る財政支援等の活用について

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用

地方公共団体が実施する地方創生の取組（総合戦略登載事業）に対し、企業が寄附をした場合に法人関係税の税額控除の特例措置が受けられる制度

寄附実績（令和2～4年度累計額）

【寄附事業】鏡川流域関係人口創出事業

累計寄附額：13,000千円（3社）

鏡川流域に関わる人口を創出するための人材育成講座の実施や、電子地域ポイントシステムの活用により、鏡川流域の自然と人、人と人をつなぐ関係人口の活動を促進し、流域の美しい景観や自然環境の保全につながるもの。

<関連するSDGsのゴール>



【寄附事業】長浜・御畳瀬・浦戸地域振興計画推進事業

累計寄附額：6,500千円（2社）

旧御畳瀬小学校を拠点に地域おこし学校「こうちみませ楽舎」を開校し、地域内外から多様な人財を発掘するとともに、地域の魅力・イベント等の情報発信や地域協働イベントの開催などにより、賑わいを創出するもの。

<関連するSDGsのゴール>



地方創生関連交付金の活用（対象期間：令和2～4年度）

事業名称	活用年度	事業概要
地域経済全体の活性化につながる国際観光戦略の推進	H29～R2	外国クルーズ客船の高知新港の寄港時に、岸壁で乗船客の方々を快適かつ印象的に迎えるため、「高知らしい」歓迎セレモニー、入出港の際のイベントを実施。また、観光案内や通訳、WiFi、両替等のサービスを行うほか、岸壁と中心市街地を結ぶシャトルバスの運行等を実施。 あわせて、台湾での観光PRやおもてなし研修の開催、多言語パンフの印刷、外国クルーズ客船寄港時の通訳ガイドの配置等を行った。
高知市版生涯活躍のまち推進事業	H31～R3	主に大都市圏に住む50歳以上の中高年齢者が、これまで積み上げてきた経験・知識・スキル等を活かし、多世代の地域住民と交流を図りながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療や介護を受けることができる「生涯活躍のまち」を推進するため、本事業で必要となる「住まい」「ケア」「活躍」「移住」「コミュニティ」の機能をコーディネートする事業主体を支援。
集落活動センター梅の木整備事業計画	R4	地域住民が主体となり、地域の課題やニーズに対する様々な地域活動を、継続的に地域ぐるみで取り組む「集落活動センター」の活動拠点となる施設の建設、及び活動に必要な機能を整備し、地域住民の集いの場や、地域内外の交流人口の創出、特産品の加工・販売による収益増をめざした活動に取り組む。
スマートヘルスケア事業にかか る整備	R4	活動量計のデータを取り込む機器及び健康測定機器の設置やオンライン健康診断に係る通信環境整備など、デジタル技術を活用した健康管理の環境を整備。
シェアオフィス拠点施設整備事業 BASE CAMP IN KOCHI	R4	高知市に新設するシェアオフィス拠点施設の整備・運営支援を実施。